

日本共産党平塚市議会議員団



市長の所信表明から
子育て支援は喫緊の課題
高山 和義 議員

龍城ヶ丘整備は
市民対話を最優先で

問 学校給食費無償化は子育て支援の喫緊の課題と考

問 既存樹林帯を10メートル確保すれば風の影響は変わらぬ

問 都市整備部長 専門家の知見に基づき判断した

問 何人もの専門家から樹林帯を伐採すれば風の影響は出てくると聞いている

問 大磯町では4月に開始した。検討はすぐにも始めるべきではないか

問 都市整備部長 専門家の知見に基づき判断した

問 都市整備部長 当時別部署で業務を行っており、調査については詳しいことは把握していない

問 都市整備部長 50回以上対

問 重いつづき自治会とは話をしたいと考えている

問 カードを取得しないと窓口負担が増えるのは不利ではないか

問 シティの実現に向けて、脱炭素化を推進するための、公共施設への太陽光発電設備の導入調査支援委託料1066万7千円の内容を伺う

問 国の支援を受け、学校施設を中心とした30施設を対象に、太陽光発電設備を屋上に設置する場合に適切な場所を確保できるか、どの程度の荷重があるか、また、日照の具合での発電量の確保などについて現地調査を行いながら委託するため、全額委託料で計上している



子ども食堂、学習支援民間団体へ市からの補助金を
佐藤 由美子 議員

無所属

問 子供の未来を応援する民間団体などへの補助金について検討しているのか

問 健康・子ども部長 平塚市は、平塚市市民活動推進補助金を交付することで、市民活動団体や地域活動団体などを資金面で支援して

問 湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーン 整備・管理運営事業

問 市民と直接語り合うとして

問 都市整備部長 事業の詳細は担当部局でないと把握していない

問 都市整備部長 現在代表の自治会長と連絡を取っているところである

問 議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され原案どおり可決しました

問 子どもの学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

問 環境厚生 議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました

問 児童福祉総務費の民間保育所助成事業について、保育士の処遇改善と認識しているが、障がい児保育費を23万円に改定する根拠と、公立園ではどのような対応を取っているのか伺う

常任委員会の審査概要

環境厚生

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。
○議案第40号 令和5年度平塚市一般会計補正予算
問 児童福祉総務費の民間保育所助成事業について、保育士の処遇改善と認識しているが、障がい児保育費を23万円に改定する根拠と、公立園ではどのような対応を取っているのか伺う
答 保育士の月額雇用単価である23万5260円を障がい児保育費

の根拠としている。障がい児と保育士の配置基準を2対1と想定しているため、障がい児1人の受け入れについては雇用単価の半額である11万7632円となっている。公立園の対応だが、公立園は補助がないため、会計年度任用職員の配置などの人員配置を行うことにより、障がい児の受け入れを手厚く行っている。
問 予防費の母子保健事業について、産後ケア・アウトリーチ（訪問型）の具体的な内容や開始時期、対象者を伺う

問 利用者の居宅へ委託事業所が訪問し、母子のケアや育児相談などのサービスを母子の状況に合わせて助産師などから提供するものである。令和6年1月に開始できるよう準備を進めており、対象者は、デイサービスやショートステイと同様に本市に住所がある出産後4か月未満の母子で、家族などから産後の支援が受けられない人や、産後の体調不良や育児不安がある人などを考えている
問 環境政策費の地球温暖化対策推進事業について、ゼロカーボン

シティの実現に向けて、脱炭素化を推進するための、公共施設への太陽光発電設備の導入調査支援委託料1066万7千円の内容を伺う
答 国の支援を受け、学校施設を中心とした30施設を対象に、太陽光発電設備を屋上に設置する場合に適切な場所を確保できるか、どの程度の荷重があるか、また、日照の具合での発電量の確保などについて現地調査を行いながら委託するため、全額委託料で計上している

市議会ホームページ

市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。



可決した 意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され原案どおり可決しました。可決した意見書は国や関係行政庁に提出します。ホームページには全文を掲載しています。
■子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)
次の事項について配慮されるよう、強く要望する。
1. 小学校の35人学級を計画的に進め、中学校での引き下げを早急に実施すること。また、30人以下学級について検討すること。
2. ゆたかな学びの実現するための教職員の完全配置と、今日的課題解決のための教育職員の常勤化など教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。